

⑦東日本大震災の教訓に学ぶ「3.11伝承ロード」の取り組み

授賞機関 国土交通省 東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市

キーワード ネットワーク化、震災伝承施設、ピクトグラム

全建賞審査委員会の評価ポイント

各地域で進められている東日本大震災の実情や教訓を語り継ぐ「震災伝承」の取り組みを、関係行政機関等が連携してネットワーク化し、目的に応じて教訓を巡り学べる仕組みづくり。各地域での取り組みをネットワーク化することにより、それぞれの地域の取り組みの効果を最大限に生かす仕組みとなっている点が評価された。

1. はじめに

発災から9年が経過した東日本大震災の被災地では、震災遺構の保存、慰霊碑や追悼施設の整備、語り部活動など、震災の実情や教訓を次世代に語り継ぐ「震災伝承」の取り組みが各地で数多く進められている。これらの取り組みをネットワーク化し、目的に応じて教訓を巡り学べる仕組みをつくることで、災害への備えを実体験として学べる教材を被災地のみならず全国各地の方々に提供できるものと考えられる。

2. 事業の概要

東北地方整備局と、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市では、被災地における震災伝承を効果的・効率的に行うための連携を図ることを目的に、「震災伝承ネットワーク協議会」を平成30年7月に設置した。

震災伝承の取り組みをネットワーク化した「3.11伝承ロード」(下図)を形成し、総体でメッセージを発信することにより、防災力の強化と被災地の交流促進や地域創生を図ろうとするものであり、具体的な取り組みは、次の3つの柱で構成されている。



「3.11伝承ロード」のイメージ



- ①震災伝承ネットワークの運営・伝承ロード形成
- ②防災プログラムの基盤形成と開発
- ③復興に向けた地方創生・地元支援

3. 事業の成果

具体の取り組みの第一弾として、東日本大震災の実情や教訓を伝承する「震災伝承施設」の募集を行い、平成31年3月に初回として192件(令和2年7月現在236件)を登録した。

施設の案内には、新たに作成したピクトグラム(下図)を使用することができ、すでにこれを用いた案内標識(下写真)の設置が進められている。また、行政による取り組みの一方で、学术界、経済界が中心となって、この取り組みを支援する「(一財)3.11伝承ロード推進機構」が設立され、震災伝承施設を巡って学ぶ「伝承ツーリズム」の企画もスタートしている。



ピクトグラム



案内標識

4. おわりに

「防災意識社会」の構築には、行政機関、民間企業、国民一人ひとりが、災害リスクに関する知識と心構えを自分ごととして理解しなければならない。しかしながら、これを実体験として学べる場所はまだまだ限られていると言ってよい。

戦後最大の自然災害を受けた東北には、発災当時の実情・教訓をリアルに伝える資料、写真、映像、構造物、建物などがたくさん遺されている。

また、当時の様子を詳しく伝える語り部活動も盛んに行われている。これらの貴重な防災学習の教材を全国各地の防災力向上に活かさない手はない。災害が起きてからでは遅い。

「3.11伝承ロード」の取り組みは始まったばかりであるが、この先駆的な取り組みが全国各地の防災意識社会構築の手掛かりとなれば幸いである。